

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第39期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	ハリマ共和物産株式会社
【英訳名】	Harima-Kyowa Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田 隆雄
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	31,781,023	31,849,712	30,568,439	28,208,546	29,141,352
経常利益(千円)	760,430	1,069,038	1,053,464	1,002,216	1,056,082
当期純利益(千円)	401,397	573,985	566,569	556,309	200,644
純資産額(千円)	5,383,607	5,851,556	6,354,265	6,751,534	6,872,524
総資産額(千円)	14,235,136	13,382,318	13,578,919	13,346,264	14,955,010
1株当たり純資産額(円)	989.38	1,071.67	1,171.20	1,252.47	1,285.07
1株当たり当期純利益金額(円)	73.77	100.35	99.36	98.03	32.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.8	43.7	46.8	50.6	46.0
自己資本利益率(%)	7.6	10.2	9.3	8.5	2.9
株価収益率(倍)	6.8	6.2	7.8	9.2	34.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,316,786	14,588	809,596	733,396	517,843
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	203,485	57,638	57,013	454,604	735,104
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	736,718	263,282	371,944	413,631	321,150
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	692,041	356,531	737,170	602,330	706,219
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	198 [309]	189 [366]	167 [371]	155 [362]	151 [405]

(注) 1. 連結売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第39期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	31,441,859	31,377,805	29,760,517	26,720,310	27,479,046
経常利益(千円)	594,074	907,493	847,222	803,001	876,879
当期純利益(千円)	315,750	493,698	457,620	454,433	110,578
資本金(千円)	719,530	719,530	719,530	719,530	719,530
発行済株式総数(株)	5,441,568	5,441,568	5,441,568	5,441,568	5,441,568
純資産額(千円)	5,147,253	5,538,516	5,936,366	6,235,848	6,270,862
総資産額(千円)	13,739,550	12,915,529	12,911,032	12,529,389	14,108,947
1株当たり純資産額(円)	945.94	1,014.82	1,094.59	1,157.17	1,172.87
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	12.50 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	17.00 (-)	17.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	58.03	86.35	80.01	79.88	16.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.5	42.9	46.0	49.8	44.4
自己資本利益率(%)	6.2	9.2	8.0	7.5	1.8
株価収益率(倍)	8.6	7.2	9.7	11.3	69.6
配当性向(%)	21.5	17.4	18.7	21.3	105.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	119 [30]	132 [23]	119 [168]	110 [187]	110 [253]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期の1株当たり配当額12円50銭は、特別配当2円50銭を含んでおります。

4. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第38期の1株当たり配当額17円は、記念配当2円を含んでおります。

6. 第39期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

## 2【沿革】

当社の形式上の前身である本多商事(株)は、昭和26年3月兵庫県姫路市西今宿に設立され、石鹼・洗剤等の卸売業を営んでおりましたが、昭和44年11月にハリマ共和物産(株)に商号変更するとともに、実質上の前身である津田物産(株)より営業権を譲受け今日にいたっております。

年月	事項
昭和44年11月	本多商事(株)からハリマ共和物産(株)に商号変更するとともに、津田物産(株)より営業権を譲受け。
昭和46年4月	本社を兵庫県姫路市飾東町庄に移転。
昭和48年10月	営業地域拡大のため、神戸市の同業である(株)神戸共栄より営業権を譲受け、神戸市兵庫区荒田町に神戸営業所を開設。
昭和49年2月	販売事務効率化のため、コンピューターシステムを導入。
昭和57年4月	阪神間での営業力拡大のため、神戸市の同業である北野産業(株)より営業権を譲受け。
昭和61年10月	当社の配送業務を委託していた(株)ブルームの全株式を取得し、100%出資子会社とする。
平成元年2月	事業拡大に対応するため、本社敷地内に姫路物流センターを新築する。
平成3年8月	包装用資材、店舗用什器等の卸売の(株)キョーエイを合併し、事業を引き継ぐ。
平成5年4月	大阪市場拡大のため、大阪市東淀川区東中島に大阪営業所を開設。
平成7年5月	大阪証券取引所市場第二部(特別指定銘柄)に株式を上場。
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定。
平成10年3月	事業拡大に対応するため、大阪府高槻市三島江に近畿中央物流センター(現 高槻物流センター)を新築する。
平成10年10月	営業地域拡大のため、大津市の同業である西川商事(株)の営業権を一部譲受け、京都市山科区西野離宮町に京都営業所を開設。
平成11年1月	大阪地域での営業力拡大のため、大阪府豊中市の同業である三井商事(株)の営業権の一部を譲受け。
平成13年3月	事業拡大に対応するため、京都府長岡京市勝竜寺蔵道に長岡京物流センターを開設(賃借)するとともに京都営業所及び大阪営業所を廃止統合し、京都府長岡京市に営業拠点「京阪」を開設する。また、神戸営業所を「阪神」と名称変更する。
平成13年8月	受託物流の事業拡大に対応するため、茨城県下妻市大字半谷に下妻物流センターを開設(賃借)する。
平成15年3月	受託物流の事業拡大に対応するため、佐賀県鳥栖市藤木町に鳥栖物流センターを開設(賃借)する。
平成15年6月	受託物流の事業拡大に対応するため、滋賀県長浜市山階町に滋賀物流センターを開設(賃借)する。
平成16年4月	トイレタリージャパンインク(株)(現 連結子会社)を設立。
平成17年2月	受託物流の事業拡大に対応するため、宮城県加美郡加美町に宮城物流センターを開設する。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社2社で構成されており、石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売事業及び受託物流事業を主とする倉庫業・道路運送業を営しております。

#### 当社

石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業及び受託物流事業等の倉庫業を営しております。

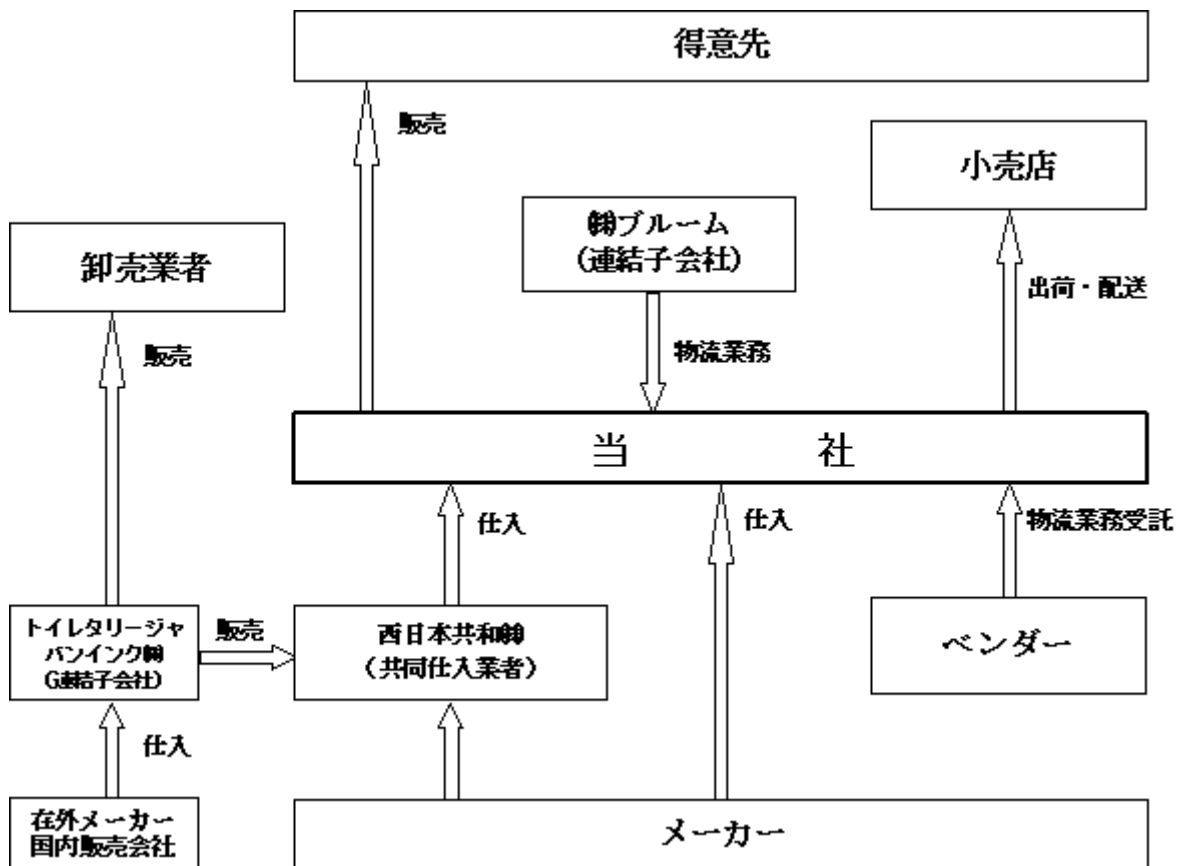
#### ㈱ブルーム(子会社)

当社取扱商品の保管及び当社の得意先への配送並びに物流関連事業等の道路運送業を営しております。

#### トイレタリージャパンインク㈱(子会社)

日用雑貨商品の企画・販売(卸売)業を営しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



西日本共和㈱は当社を含む中・四国、九州、沖縄の同業者10社の共同仕入会社であります。

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)ブルーム	兵庫県姫路市	20,000	一般貨物自動車 運送事業	100.0	当社の仕入した商品の保管及び得意先への配送を行っている。 役員の兼任 5名
トイレタリージャパン バンク(株)	大阪府高槻市	10,000	日用雑貨等の卸 売業	85.1	当社は商品の一部を仕入・販売している。 役員の兼任 2名

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	93 [189]
物流関連事業	38 [214]
その他の事業	- [-]
全社(共通)	20 [2]
合計	151 [405]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
110[253]	39.0	13.5	5,273,404

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 臨時従業員数が前期末に比し66名増加しましたのは、サードパーティ・ロジスティクス業務の拡大によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油高にともなう原材料価格の高騰など不透明感が強まりましたが、企業業績の改善による設備投資の増加や個人消費が堅調に推移し、株式市場や雇用情勢に好転がみられるなど、緩やかではあるものの回復基調で推移いたしました。

当流通業界におきましては、一部において回復の兆しが見られるものの、業種・業態を超えた合併、業務提携など再編が加速するとともに、ここ数年来の製品安の流れは変わらず、競争は益々激化の一途を辿りました。

このような状況のもと、当社グループは卸売部門、サードパーティ・ロジスティクス部門、物流部門（子会社株式会社ブルーム）の三部門体制に、設立2期目を迎えた国外メーカー商品の仕入・販売を行う子会社（トイレタリージャパンインク株式会社）を加え、各々の部門におけるグループ別管理体制の確立、機能の充実に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高29,141百万円（前連結会計年度比3.3%増）、経常利益1,056百万円（前連結会計年度比5.4%増）となり、売上・経常利益両面とも前期を上回りました。当期純利益におきましては固定資産の減損会計に係る会計基準を当期に適用し、特別損失に減損損失278百万円を計上いたしましたので200百万円（前連結会計年度比63.9%減）となりました。

なお、拡大する受託物流に対応するため、新センター建設予定地として平成17年11月に兵庫県神崎郡福崎町に土地約52,830㎡を取得いたしました。

グループおよび部門別の状況は次のとおりであります。

卸売部門（子会社トイレタリージャパンインク株式会社を含む。）

小売店間競争の激化や価格低下の影響が依然としてあるものの、販路拡大と既存顧客の深耕により、売上高は25,060百万円（前連結会計年度比2.2%増）となり前期を上回りました。

サードパーティ・ロジスティクス部門

増加する物量に対応するため、既存の滋賀センターを拡張、最新式仕分け機器を導入し、高品質・高生産性の受託物流の具現化に注力いたしました。また、前期に認可を受けた神戸保税蔵置場での業務を本格的にスタートいたしました。その結果、受託物流売上高は2,957百万円（前連結会計年度比11.1%増）となりました。

物流部門（子会社株式会社ブルーム）

全国8つの物流センター（宮城・下妻・滋賀・長岡京・高槻・神戸・姫路・鳥栖）での受託物流業務およびそれぞれのセンターを拠点に全国を結ぶ物流ネットワークの活用注力してまいりました。その結果、当期における受託物量は増加し、売上高は1,124百万円（前連結会計年度比10.0%増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が776百万円（前連結会計年度比23.0%減）と前年より減益となった影響で営業活動により得られた資金は減少し、また投資活動による支出も増えましたが、財務活動による収入が大幅に増えたため、資金残高は前連結会計年度末より103百万円増加し、当連結会計年度末には706百万円（前連結会計年度比17.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は517百万円（前連結会計年度比215百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少と売上債権の大幅な増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は735百万円（前連結会計年度比280百万円増）となりました。これは主に兵庫県神崎郡福崎町に建設中の新物流センターの用地取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は321百万円（前連結会計年度は413百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の借入収入によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは卸売業を営んでいるため生産、受注の実績はなく、また、広範囲かつ多種多様な商品を一括して得意先に販売しているため、事業の種類別セグメントに分けて示すことはしておりません。

このため、生産、受注及び販売の状況については記載せず、部門別の販売実績について、「1.業績等の概要」の中で関連付けて記載しております。

## 3【対処すべき課題】

長引くデフレに加え雇用や年金問題等の先行き不安は払拭されず、個人消費は低迷のまま推移し、市場環境・経営環境は依然として厳しいと推察されます。

このような状況を踏まえ当社は、企業機能の充実を図るとともに独創性を発揮し、更なる飛躍に向かって邁進する所存であります。

部門別のその主な内容は次のとおりであります。

### 卸売部門

子会社トイレタリージャパンインク(株)においては更なる収益拡大を図るため、独自商品の開発および販路の拡大を図っていくとともに、卸売事業全般としても販売エリアの拡大を図ってまいります。

そのため、全国輸送ネットワーク(鳥栖、姫路、神戸、高槻、長岡京、滋賀、下妻、宮城の各物流センターを拠点とした九州～北海道までの輸送体制)を活用し、販路の拡大と深耕を目指すとともに、卸売機能ビジネスの拡充に注力してまいります。

### サードパーティ・ロジスティクス部門

物流拠点の整備を図ることを目的に前期において、宮城県加美郡加美町に宮城物流センターを新設しました。また、受託商品の多くが海外から輸入されていることから、受託先企業の便宜を図りながら且つ付加価値の高いサービスを提供する目的で神戸物流センターにおいて保税蔵置場としての認可を受けました。

さらに、最新の設備の有効活用と人材の育成を図りながら、受託先企業から信頼される受託物流システムの構築に注力し収益の向上に努めます。

また、より一層ローコスト化を図るため物流業務のシステムの構築を計画しております。

### 物流部門(株式会社ブルーム)

前期に新設した宮城物流センターが本格稼働したことに伴い、全国輸送ネットワーク(鳥栖、姫路、神戸、高槻、長岡京、滋賀、下妻、宮城の各物流センターを拠点とした九州～北海道までの輸送体制)が整い、今後はこれらを一層活用することにより、異業種も含めた幅広い受託物流の獲得に注力いたします。



#### 4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、これらは当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1)競合等の影響について

当社が属する日用雑貨品の卸売業界では、大手卸売企業による寡占化が進みつつある一方、卸売業者間の競争も激しく、当社の主力販売先に対する売上が減少する可能性が潜在しております。さらに当社の得意先である大手小売業においては、自社の物流センターの整備・拡充を進め、メーカーとの間に卸売業を介在させない直取引を志向する動きも見られることから当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

##### (2)サードパーティ・ロジスティクス部門について

主に当部門では受託物流を営んでおりますが、売上先の大半が特定の小売企業に対する納入業者に偏重しており、当部門の業績は特定の小売企業の販売動向に依存している割合が高くなっております。

また、受託物量の増加等に応じて物流センターの開設・機能拡充が必要となる可能性があり、これに伴って設備投資額やセンター運営費用が増加し業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3)業務委託先への依存状況について

当社卸売部門では自社物流センターを起点として得意先への商品の出荷・配送を行っておりますが、配送業務においてアウトソーシングを進めております。また、受託物流部門においても、倉庫内作業に関して業務委託を行っております。従って、適切な業務委託先や取引条件が確保できない場合には当社の各事業へ影響が生じる可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)財政状態等に関する分析

#### (資産・負債・資本)

当連結会計年度末における総資産の残高は14,955百万円（前連結会計年度比1,608百万円・12.1%増加）となりました。前連結会計年度末と比較して変動した主な項目としては、流動資産の現預金（103百万円増加）、受取手形及び売掛金（438百万円増加）、固定資産の土地（410百万円増加）、建設仮勘定（647百万円増加）などがあげられますが、全体として総資産の状況に重要な変動は生じておりません。

また、当連結会計年度末における負債残高は8,082百万円（前連結会計年度比1,487百万円・22.6%増加）であり、前連結会計年度末と比較して変動した主な項目として流動負債の短期借入金（1,143百万円増加）、設備関係支払手形（647百万円増加）、固定負債の長期借入金（687百万円減少）があります。

当社の資金調達は主に自己資金、仕入債務及び借入金によっており、借入金残高は当期において設備投資による銀行借入を行ったことにより全体として増加しましたが、この他は概ね安定した状況にあります。

なお、当社ではシステム機器等の設備投資にあたりリースを利用しており、当期末のリース契約高は621百万円（前連結会計年度比74百万円・10.7%減少）となりました。

また、資本の部の残高は、主に土地再評価差額金の取崩により増加し、6,872百万円（前連結会計年度比120百万円・1.8%増加）となっております。

#### (キャッシュ・フロー)

当社では、業種の特性から総資産や利益水準に比し営業上の取引金額・規模が大きく、営業債権・債務の一時的な決済状況あるいは取引量の変動により、営業キャッシュ・フローや資金残高に影響が生じる傾向がありますが、これを除けば前期・当期共に概ね安定したキャッシュ・フローを確保しております。当期においては、前期に比して投資活動の結果使用した資金が280百万円増加し、また、財務活動の結果321百万円の資金を獲得(前期は413百万円の支出)しました。これは主に新設する福崎物流センターの用地取得による支出とそれに伴う銀行借入があったことが主な要因です。

### (2)当連結会計年度の経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績は、注力しているサードパーティ・ロジスティクス部門の倉庫業収入やそれに関連する運送業収入が順調に推移し、卸売事業においても減収傾向に歯止めがかかり下期より前年を上回る売上となっており、全体として売上高は前連結会計年度に比べ932百万円(3.3%)上回る結果となりました。

また、順調に伸長しているサードパーティ・ロジスティクス部門においては生産性を上げるために、積極的に省力化、拠点の整備を進めながら、全社的に効率化を推進することにより営業利益は前連結会計年度に比べ20百万円(3.0%)の増加となりました。当期純利益につきましては、固定資産の減損会計を適用し土地の減損損失278百万円を計上したことにより前連結会計年度を355百万円(63.9%)下回る結果となりました。

### (3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社卸売部門を取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、売上規模の大きな競合する卸売企業によって寡占化が進んでいくものと思われます。

また、大手小売業においては、自社の物流センターの整備・拡充を進め、メーカーとの卸売業者を介させない直取引を拡大する動きが進んでおり、その進捗結果によっては、売上の減少が予想されます。

### (4)戦略的現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、新規販売先の積極的な開拓と、増大するサードパーティ・ロジスティクス部門の物流拠点の整備や省力化投資を積極的に行いながら売上収益の安定的な確保・拡大に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は1,381百万円で、その主なものは物流関連事業の業容拡大に伴い、兵庫県神崎郡福崎町にサードパーティ・ロジスティクス専用センターを平成18年7月稼働を目指して設置することとし、当期に用地の取得および建物の建設を行っております。

#### 2【主要な設備の状況】

提出会社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 [面積㎡]	機械装置 及び運搬 具	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (兵庫県姫路市)	卸売事業、物流 関連事業、その 他の事業 及び全社 業務	事務所及び物 流センター	199,528	14,400	22,817	974,194 (10,740)	1,210,941 (10,740)	58 [30]
阪神 (神戸市兵庫区)	卸売事業 及び物流 関連事業	事務所及び物 流センター	50,104	425	1,922	473,366 (6,579)	525,818 (6,579)	13 [5]
京阪 (京都府長岡京市)	卸売事業 及び物流 関連事業	事務所及び物 流センター	50,643 [12,966]	30	1,564	-	52,238 [12,966]	21 [101]
高槻物流センター (大阪府高槻市)	卸売事業	事務所及び物 流センター	482,334	199,417	4,015	793,336 (8,362)	1,479,104 (8,362)	8 [-]
下妻物流センター (茨城県下妻市)	物流関 連事業	事務所及び物 流センター	11,062 [17,820]	-	2,143	-	13,206 [17,820]	2 [-]
鳥栖物流センター (佐賀県鳥栖市)	物流関 連事業	事務所及び物 流センター	5,244 [15,840]	-	482	-	5,726 [15,840]	2 [-]
宮城物流センター (宮城県加美郡加美 町)	物流関 連事業	事務所及び物 流センター	118,343	1,555	3,934	129,136 (201,077)	252,969 (201,077)	2 [117]
滋賀物流センター (滋賀県長浜市)	物流関 連事業	事務所及び物 流センター	30,632 [15,008]	-	863	-	31,495 [15,008]	4 [-]

## (2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物 [面積㎡]	機械装置及び運搬具	器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)ブルーム (兵庫県姫路市)	卸売事業及び物流関連事業	事務所及び物流センター	13,222	23,383	5,499	183,539 (3,797)	225,645 (3,797)	41 [148]
トイレタリージャパン インク(株) (大阪府高槻市)	卸売事業	事務所	-	-	-	-	-	- [4]

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は193,256千円であります。また、賃借している建物の面積は [ ] で外書きしております。

3. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書きしております。

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

名称	主な物件	台数	年間リース料(千円)
電子計算機	N E C A X 7300-90 V 他	2 式	11,437
機械及び装置	倉庫物流システム	5 式	76,721

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における設備計画の概要は次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設等

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社福崎物流センター	兵庫県神崎郡福崎町	物流関連事業	土地・建物	1,910	1,310	自己資金及び銀行借入	平成17年 11月9日	平成18年 6月20日

(注) 金額には消費税等は含めておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,441,568	5,441,568	大阪証券取引所市場第 二部	-
計	5,441,568	5,441,568	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成9年5月20日	494,688	5,441,568	-	719,530	-	690,265

（注） 無償分割 1 : 1.1

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	13	3	63	1	-	385	465	-
所有株式数 （単元）	-	7,738	17	21,184	1	-	25,432	54,372	4,368
所有株式数の 割合（%）	-	14.23	0.03	38.96	0.00	-	46.78	100	-

（注）1．自己株式 115,450株は「個人その他」に1,154単元、「単元未満株式の状況」に50株含めて記載しております。

2．上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
津田物産株式会社	兵庫県姫路市八代東光寺町3-3	1,108	20.3
株式会社サンシン	兵庫県姫路市東辻井3丁目8-37	506	9.3
津田 隆雄	兵庫県姫路市	314	5.7
ハリマ持株会	兵庫県姫路市節東町庄313	306	5.6
津田 信也	兵庫県姫路市	285	5.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	195	3.5
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	195	3.5
津田 三夫	兵庫県姫路市	180	3.3
油井 洋	兵庫県姫路市	105	1.9
茂理 佳弘	兵庫県姫路市	104	1.9
計	-	3,302	60.6

- (注) 1.ハリマ持株会は、従業員持株会であります。  
2.上記の他、自己株式が115千株あります。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 115,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,321,800	53,218	-
単元未満株式	普通株式 4,368	-	-
発行済株式総数	5,441,568	-	-
総株主の議決権	-	53,218	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハリマ共和物産株式会社	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	115,400	-	115,400	2.12
計	-	115,400	-	115,400	2.12

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年8月1日決議)	100,000	100,000,000
前決議期間における取得自己株式	41,900	42,905,900
残存決議株式数及び価額の総額	58,100	57,094,100
未行使割合(%)	58.1	57.1

(注) 未行使割合は、買付期間における流通株式数が少なかったため、買付けが進捗せず上記のとおりとなりました。

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	115,400



【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、安定した配当の継続を重視しながら、経営基盤の確立のため、内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき業績等を勘案して1株当たり17円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は105.1%となりました。

内部留保金につきましては、安定的な配当の原資とするとともに自己資本の充実を図ることによる財務体質の強化に努めてまいります。

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	600	623	949	984	1,250
最低(円)	375	499	609	695	829

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	940	960	1,010	1,250	1,199	1,170
最低(円)	901	910	920	1,010	1,050	1,050

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役相談役		津田 三夫	昭和5年4月18日生	昭和28年4月 (株)津田商店 入社 昭和30年4月 同社 取締役 昭和44年11月 当社 専務取締役 平成2年2月 当社 代表取締役社長 平成12年6月 当社 取締役会長 平成18年6月 当社 取締役相談役(現任)	180
代表取締役 社長		津田 隆雄	昭和26年2月13日生	昭和48年4月 丸紅(株) 入社 昭和51年4月 当社 入社 昭和54年4月 当社 取締役 昭和55年2月 当社 常務取締役 平成2年2月 当社 代表取締役専務 平成5年12月 当社 代表取締役専務管理本部長 平成12年6月 当社 代表取締役社長(現任)	314
代表取締役 副社長	管理管掌	津田 信也	昭和32年3月16日生	昭和54年4月 大塚製薬(株) 入社 昭和57年1月 当社 入社 昭和59年5月 当社 取締役 昭和62年4月 当社 取締役仕入企画部長 平成2年2月 当社 常務取締役商品本部長 平成7年4月 当社 常務取締役、管理部門管掌 (現任) 平成12年6月 当社 代表取締役副社長(現任)	285
専務取締役	物流管掌	油井 洋	昭和19年8月23日生	昭和42年5月 津田物産(株) 入社 昭和44年11月 当社 取締役 昭和61年11月 (株)ブルーム 取締役 平成4年4月 同社 代表取締役(現任) 平成12年6月 当社 常務取締役、物流部門管掌 平成18年6月 当社 専務取締役、物流部門管掌 (現任)	105
常務取締役	営業管掌	片岡 邦博	昭和25年1月22日生	昭和46年8月 当社 入社 平成4年4月 当社 神戸営業部部長 平成5年4月 当社 大阪営業部部長 平成8年4月 (株)ブルーム 取締役 平成11年4月 当社 営業本部副本部長 平成11年6月 当社 取締役営業本部副本部長 平成12年6月 当社 取締役営業本部本部長 平成13年2月 当社 取締役営業グループゼネラルマネージャー 平成18年6月 当社 常務取締役、営業部門管掌 (現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		竹内 幸雄	昭和22年8月31日生	昭和41年4月 当社 入社 平成2年11月 当社 営業部課長 平成4年4月 当社 第2営業部部長 平成5年4月 当社 神戸営業部部長 平成10年4月 当社 フィールドサービス部部長 平成13年4月 当社 フィールドサービスチーム マネージャー 平成15年6月 当社 監査役(現任)	31
監査役		宇高 良光	昭和28年4月9日生	昭和51年3月 岡山共和物産(株)(現岡山四国共和 (株))入社 平成7年3月 同社 取締役仕入企画部長 平成10年3月 同社 取締役総務部長 平成12年6月 当社 監査役(現任) 平成16年4月 岡山四国共和(株) 取締役総務財 務部長(現任)	-
監査役		山本 美比古	昭和25年6月29日生	昭和52年10月 司法試験合格 昭和55年4月 弁護士登録(神戸弁護士会入会) 昭和59年7月 山本法律事務所開設(現在に至 る) 平成6年6月 当社 監査役(現任)	-
計					931

(注) 1. 監査役宇高良光及び山本美比古は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役相談役津田三夫は、代表取締役副社長津田信也の実父であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を図ることを目標としており、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

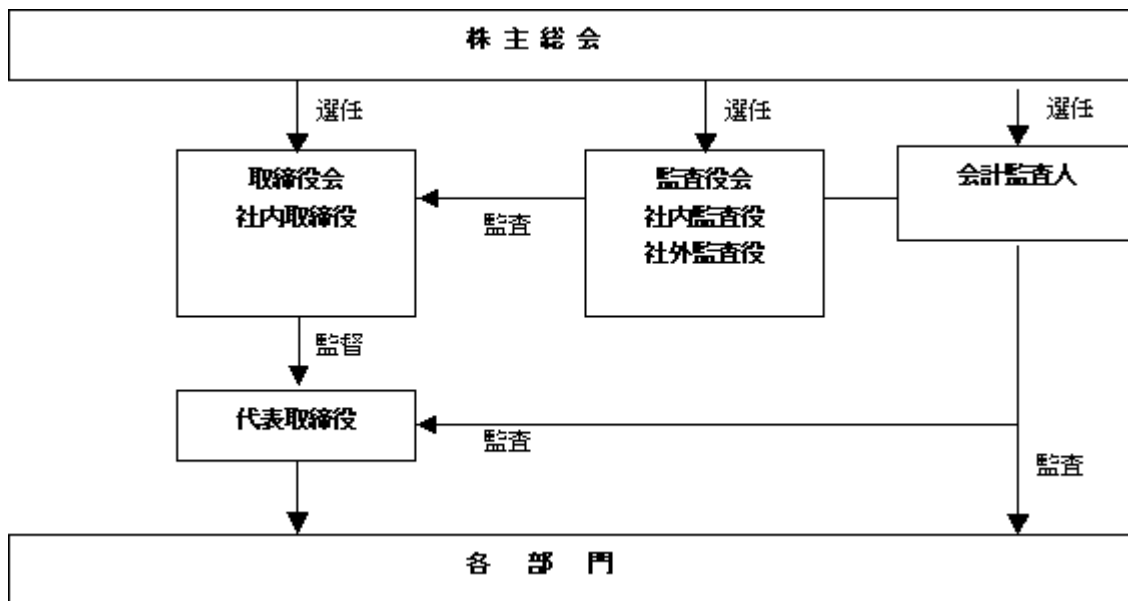
### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社グループは監査役制度を採用しております。監査役は取締役会等、重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況の確認をするとともにそれらを含む取締役の意思決定等の適法性・妥当性を監査しております。

なお、監査役3名のうち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

取締役会は、代表取締役及び取締役の計6名(うち1名は平成18年6月29日付定時株主総会で退任)で構成されており、監査役の同席を得て毎月1回の定時取締役会及び必要に応じて臨時取締役会が開催されております。取締役会では取締役会規定に則って、業務運営に関する重要な事項や事業計画等について、意思決定がなされております。

また、法令遵守及び企業倫理の徹底を図り、取締役会が業務の執行状況を監督するとともに監査役会が取締役会における決議、取締役の業務執行状況を監査しております。

監査役監査の状況

監査役につきましては、常勤監査役1名および非常勤監査役2名の計3名体制であります。監査役は、取締役会等の社内の重要な会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、監査役は適正な業務の遂行のために会計監査人、グループ会社の取締役と情報交換に努めるとともに、代表取締役と定期的に会合を持ち、相互の意思疎通を図っております。

会計監査の状況

会計監査人である中央青山監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 長野秀則、森田 義

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補8名、その他の監査従事者3名

社外取締役及び社外監査役との関係

(イ) 社外取締役は選任しておりません。

(ロ) 社外監査役の宇高良光氏は岡山四国共和株式会社の取締役であり、当社は同社から商品の供給を受け、また、同社に対して商品を販売しております。いずれの取引も、定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外監査役の山本美比古氏とは特別な利害関係はありません。

#### 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	83,976千円	監査証明に係る報酬	13,000千円
監査役を支払った報酬	10,353千円		
<hr/>			
計	94,329千円		

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令遵守を最重要課題として、法令違反、企業倫理に反する行為等の不正行為の未然防止に努め、経営者及び社員一人ひとりが高い倫理感に基づいた行動が日常の業務においてとれるように、経営者及び社員の教育の充実を図りながら、コンプライアンス体制の制度の確立を図ってまいります。

また、会計監査人とは、随時会計監査に加えて会計的重要な課題について連絡し、相談を受けることとし、法的な課題におきましては必要に応じて弁護士に相談、アドバイスを受けることとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第38期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第38期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第39期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		902,713		1,006,606	
2.受取手形及び売掛金		4,392,641		4,831,194	
3.たな卸資産		1,233,349		1,305,652	
4.繰延税金資産		42,767		49,625	
5.その他		351,232		411,893	
6.貸倒引当金		3,165		3,471	
流動資産合計		6,919,537	51.8	7,601,500	50.8
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1	2,637,465		2,672,065	
減価償却累計額		1,608,760	1,028,704	1,707,127	964,937
(2)機械装置及び運搬具		990,987		1,008,507	
減価償却累計額		709,208	281,778	769,295	239,211
(3)器具及び備品		181,687		187,471	
減価償却累計額		136,807	44,880	144,215	43,256
(4)土地	1、 2		3,441,120		3,851,543
(5)建設仮勘定			-		647,955
有形固定資産合計		4,796,484	36.0	5,746,903	38.5
2.無形固定資産					
(1)営業権		120,000		85,714	
(2)ソフトウェア		19,220		16,130	
(3)その他		6,734		6,596	
無形固定資産合計		145,955	1.1	108,441	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	296,591		434,357	
(2) 保険積立金		387,187		441,451	
(3) 繰延税金資産		209,648		202,871	
(4) 再評価に係る繰延税金資産	2	110,154		11,469	
(5) その他		536,935		463,590	
(6) 貸倒引当金		56,229		55,575	
投資その他の資産合計		1,484,286	11.1	1,498,165	10.0
固定資産合計		6,426,726	48.2	7,353,510	49.2
資産合計		13,346,264	100.0	14,955,010	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	2,060,687		2,178,096	
2. 短期借入金	1	2,044,549		3,187,649	
3. 未払法人税等		207,304		308,439	
4. 賞与引当金		53,371		53,389	
5. 設備関係支払手形		-		647,955	
6. その他		464,768		576,073	
流動負債合計		4,830,682	36.2	6,951,604	46.5
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,091,995		404,345	
2. 退職給付引当金		224,193		241,137	
3. 役員退職慰労引当金		354,356		392,499	
4. その他		93,501		92,898	
固定負債合計		1,764,048	13.2	1,130,881	7.5
負債合計		6,594,730	49.4	8,082,485	54.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	719,530	5.4	719,530	4.8
資本剰余金		690,265	5.2	690,265	4.6
利益剰余金		5,470,137	41.0	5,405,848	36.2
土地再評価差額金	2	162,505	1.2	16,920	0.1
その他有価証券評価差額 金		92,174	0.7	174,909	1.2
自己株式	4	58,067	0.5	101,107	0.7
資本合計		6,751,534	50.6	6,872,524	46.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		13,346,264	100.0	14,955,010	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			28,208,546	100.0		29,141,352	100.0
売上原価			24,441,966	86.6		25,256,510	86.7
売上総利益			3,766,580	13.4		3,884,842	13.3
販売費及び一般管理費							
1. 運賃荷造費		979,213			1,131,100		
2. 貸倒引当金繰入額		-			1,295		
3. 役員報酬		111,289			111,009		
4. 給与手当		814,187			807,522		
5. 賞与		142,226			136,787		
6. 賞与引当金繰入額		39,444			39,855		
7. 退職給付費用		29,182			28,569		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		18,336			38,142		
9. 福利厚生費		160,002			128,984		
10. リース料		55,143			44,631		
11. 減価償却費		144,345			135,551		
12. 租税公課		63,862			58,234		
13. その他		537,993	3,095,228	11.0	531,431	3,193,116	10.9
営業利益			671,351	2.4		691,726	2.4
営業外収益							
1. 受取利息		6,817			5,641		
2. 受取配当金		4,169			4,062		
3. 仕入割引		274,153			282,493		
4. その他		92,280	377,420	1.4	120,643	412,840	1.4
営業外費用							
1. 支払利息		27,113			23,952		
2. 売上割引		19,442			24,482		
3. その他		-	46,555	0.2	48	48,483	0.2
経常利益			1,002,216	3.6		1,056,082	3.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	99			6,371		
2. 貸倒引当金戻入額		4,478			1,000		
3. 投資有価証券売却益		1,527	6,104	0.0	-	7,371	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	844			90		
2. 投資有価証券評価損		-			8,500		
3. 減損損失	3	-	844	0.0	278,618	287,208	1.0
税金等調整前当期純利益			1,007,475	3.6		776,245	2.7
法人税、住民税及び事業税		456,073			533,080		
法人税等調整額		3,417	452,656	1.6	42,521	575,601	2.0
少数株主損失			1,490	0.0		-	-
当期純利益			556,309	2.0		200,644	0.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			690,265		690,265
資本剰余金期末残高			690,265		690,265
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,022,939		5,470,137
利益剰余金増加高					
当期純利益		556,309	556,309	200,644	200,644
利益剰余金減少高					
1.配当金		81,021		91,258	
2.役員賞与		28,090		28,090	
3.土地再評価差額金取崩額		-	109,111	145,584	264,933
利益剰余金期末残高			5,470,137		5,405,848

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,007,475	776,245
減価償却費		178,268	174,488
減損損失		-	278,618
貸倒引当金の増加額(減少額)		5,926	652
賞与引当金の増加額(減少額)		2,689	18
退職給付引当金の増加額		5,991	16,943
役員退職慰労引当金の増加額		18,336	38,142
受取利息及び受取配当金		10,987	9,703
支払利息		27,113	23,952
役員賞与の支払額		28,090	28,090
営業権償却額		30,000	27,142
固定資産売却益		99	6,371
固定資産除却損		844	90
投資有価証券評価損		-	8,500
投資有価証券売却益		1,527	-
売上債権の減少額(増加額)		381,867	438,893
たな卸資産の増加額		87,215	72,302
仕入債務の増加額(減少額)		194,561	117,408
未払消費税等の増加額(減少額)		29,959	35,591
その他		32,743	22,465
小計		1,321,586	964,899

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		10,991	9,700
利息の支払額		26,319	24,812
法人税等の支払額		572,862	431,944
営業活動によるキャッシュ・フロー		733,396	517,843
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		300,382	300,386
定期預金の払戻による収入		300,379	300,382
有形固定資産の取得による支出		301,833	751,882
有形固定資産の売却による収入		-	10,742
無形固定資産の取得による支出		6,929	3,200
営業権の取得による支出		150,000	-
投資有価証券の取得による支出		7,645	7,449
投資有価証券の売却による収入		7,072	-
貸付けによる支出		2,000	3,500
貸付金の回収による収入		1,775	1,924
その他投資の増加による支出		39,502	54,526
その他投資の減少による収入		44,460	72,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		454,604	735,104

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		12,200,000	19,150,000
短期借入金返済による支出		12,200,000	18,950,000
長期借入れによる収入		22,350	500,000
長期借入金返済による支出		329,064	244,549
少数株主への株式の発行による収入		1,490	-
配当金の支払額		81,021	91,258
自己株式の取得による支出		27,385	43,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		413,631	321,150
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		134,840	103,889
現金及び現金同等物の期首残高		737,170	602,330
現金及び現金同等物の期末残高		602,330	706,219

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 (株)ブルーム トイレタリージャパンインク(株) 上記のうち、トイレタリージャパンインク(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 2社 (株)ブルーム トイレタリージャパンインク(株)
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	非連結子会社及び関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (3) 重要な引当金の計上基準	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 移動平均法による原価法 (イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 3～12年 (ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (イ)有形固定資産 同左  (ロ)無形固定資産 同左  (イ)貸倒引当金 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方針</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は278,618千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が12,133千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																				
<p>1. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">481,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,822,334</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,935</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,313,517</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">248,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,214,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">610,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,072,961</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を資産の部、土地再評価差額金を資本の部にそれぞれ計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日      平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">925,484千円</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,441,568株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式73,410株であります。</p>	建物及び構築物	481,248千円	土地	1,822,334	投資有価証券	9,935	計	2,313,517	支払手形及び買掛金	248,161千円	短期借入金	1,214,600	長期借入金	610,200	計	2,072,961	<p>1. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,540千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">313,879千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を資産の部、土地再評価差額金を資本の部にそれぞれ計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日      平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">854,895千円</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,441,568株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式115,450株であります。</p>	投資有価証券	15,540千円	支払手形及び買掛金	313,879千円
建物及び構築物	481,248千円																				
土地	1,822,334																				
投資有価証券	9,935																				
計	2,313,517																				
支払手形及び買掛金	248,161千円																				
短期借入金	1,214,600																				
長期借入金	610,200																				
計	2,072,961																				
投資有価証券	15,540千円																				
支払手形及び買掛金	313,879千円																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 99千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 740千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 104</p> <p>3.</p>	<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 617千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 5,754</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 90千円</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当社グループは資産を事業の関連性によりグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県南あわじ市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産グループは、地価の著しい下落等の理由により、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(278,618千円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基礎としております。</p>	場所	用途	種類	兵庫県姫路市	賃貸資産	土地	兵庫県姫路市	遊休資産	土地	兵庫県南あわじ市	遊休資産	土地
場所	用途	種類											
兵庫県姫路市	賃貸資産	土地											
兵庫県姫路市	遊休資産	土地											
兵庫県南あわじ市	遊休資産	土地											

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(単位：千円)	(単位：千円)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 902,713	現金及び預金勘定 1,006,606
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,382	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,386
現金及び現金同等物 602,330	現金及び現金同等物 706,219

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	576,633	211,769	364,863	機械及び装置	613,133	294,922	318,210
器具及び備品	423,766	206,687	217,078	器具及び備品	402,894	183,977	218,917
ソフトウェア	173,364	71,722	101,642	ソフトウェア	150,159	78,569	71,590
合計	1,173,764	490,179	683,584	合計	1,166,187	557,469	608,718
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			194,636千円				186,712千円
			501,368				434,580
			合計 696,004				合計 621,293
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			205,421千円				208,435千円
			194,804				197,944
			13,270				10,650
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

( 有価証券関係 )

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	107,110	262,328	155,218	119,796	413,268	293,471
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	107,110	262,328	155,218	119,796	413,268	293,471
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	5,236	4,673	563	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	5,236	4,673	563	-	-	-
合計		112,347	267,002	154,654	119,796	413,268	293,471

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
7,072	1,527	-	-	-	-

3 . 時価評価されていない有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	29,589	21,089

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引内容及び利用目的 当社グループは資金の借入による金利変動リスクを軽減するため、金利関係のデリバティブ取引を行っております。 具体的には、変動金利の調達資金を固定金利の調達金利に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引は、変動金利による借入取引をヘッジするためのものであるため、借入額の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) リスクの管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限の限度及び取引限度額等が明示された社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) リスクの管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
金利スワップ等については特例処理を採用しており、注記の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、その一部について特定退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務	224,193千円	241,137千円
ロ. 年金資産	-	-
ハ. 退職給付引当金(イ-ロ)	224,193千円	241,137千円

(注) 1. 退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

2. 上記の退職給付債務は特定退職金共済制度より給付される金額等を控除して記載しております。

3. 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 退職給付費用	36,208千円	38,498千円

(注) 特定退職金共済制度に対する掛金拠出額を含めて記載しております。



## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : 千円 ) ( 平成17年3月31日現在 )</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">143,443</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">84,851</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,161</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,783</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,655</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,895</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62,480</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">252,415</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金繰入額	143,443	退職給付引当金	84,851	未払事業税	15,161	賞与引当金	21,783	その他	49,655	繰延税金資産の合計	314,895	その他有価証券評価差額金	62,480	繰延税金資産の純額	252,415	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : 千円 ) ( 平成18年3月31日現在 )</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">158,879</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">112,253</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">95,896</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,316</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,789</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,592</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,585</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483,312</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">112,253</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,059</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">118,562</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">252,496</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	158,879	減損損失	112,253	退職給付引当金	95,896	未払事業税	22,316	賞与引当金	21,789	貸倒引当金	19,592	その他	52,585	繰延税金資産の小計	483,312	評価性引当額	112,253	繰延税金資産の合計	371,059	その他有価証券評価差額金	118,562	繰延税金資産の純額	252,496
役員退職慰労引当金繰入額	143,443																																								
退職給付引当金	84,851																																								
未払事業税	15,161																																								
賞与引当金	21,783																																								
その他	49,655																																								
繰延税金資産の合計	314,895																																								
その他有価証券評価差額金	62,480																																								
繰延税金資産の純額	252,415																																								
役員退職慰労引当金	158,879																																								
減損損失	112,253																																								
退職給付引当金	95,896																																								
未払事業税	22,316																																								
賞与引当金	21,789																																								
貸倒引当金	19,592																																								
その他	52,585																																								
繰延税金資産の小計	483,312																																								
評価性引当額	112,253																																								
繰延税金資産の合計	371,059																																								
その他有価証券評価差額金	118,562																																								
繰延税金資産の純額	252,496																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : % ) ( 平成17年3月31日現在 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>課税留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	課税留保金額に対する税額	1.9	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : % ) ( 平成18年3月31日現在 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>課税留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.5</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金取崩</td><td style="text-align: right;">12.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">74.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	課税留保金額に対する税額	3.6	評価性引当額	14.5	土地再評価差額金取崩	12.7	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.1								
法定実効税率	40.4																																								
( 調整 )																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																								
課税留保金額に対する税額	1.9																																								
その他	2.5																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9																																								
法定実効税率	40.4																																								
( 調整 )																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																								
課税留保金額に対する税額	3.6																																								
評価性引当額	14.5																																								
土地再評価差額金取崩	12.7																																								
その他	2.8																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.1																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	卸売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,519,511	3,689,035	28,208,546	-	28,208,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	45	45	(45)	-
計	24,519,511	3,689,081	28,208,592	(45)	28,208,546
営業費用	23,781,944	3,358,692	27,140,637	396,557	27,537,195
営業利益	737,566	330,388	1,067,954	(396,603)	671,351
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,336,156	2,110,441	11,446,598	1,899,666	13,346,264
減価償却費	166,452	35,304	201,756	6,512	208,268
資本的支出	183,384	272,928	456,313	3,346	459,659

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によつております。

2. 各事業の主な内容

(1) 卸売事業・・・石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙

(2) その他の事業・・・受託物流事業、運送取扱業、不動産賃貸等

3. 当連結会計年度における「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は396,603千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は1,899,666千円であり、その主なものは、提出会社における現金預金、長期投資資金及び 管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	卸売事業 （千円）	物流関連事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,060,110	4,052,292	28,950	29,141,352	-	29,141,352
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,457	-	2,457	(2,457)	-
計	25,060,110	4,054,749	28,950	29,143,809	(2,457)	29,141,352
営業費用	24,449,901	3,557,282	5,223	28,012,407	437,218	28,449,626
営業利益	610,208	497,467	23,726	1,131,402	(439,675)	691,726
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,977,699	3,108,548	606,908	12,693,155	2,261,854	14,955,010
減価償却費	155,620	40,104	62	195,787	5,843	201,630
減損損失	-	-	277,854	277,854	764	278,618
資本的支出	22,320	1,382,036	-	1,404,356	302	1,404,658

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によつております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 卸売事業・・・石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等
- (2) 物流関連事業・・・受託物流事業、運送取扱業
- (3) その他の事業・・・不動産賃貸等

3. 当連結会計年度における「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は440,276千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は2,261,854千円であり、その主なものは、提出会社における現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

5. 事業区分の方法の変更

従来は、事業区分を「卸売事業」と「その他の事業」の2区分としておりましたが、「その他の事業」に含まれておりました受託物流事業及びこれに関連した運送取扱業の重要性が増加し、今後も当該事業セグメントの重要性が増していくと見込まれるため、当連結会計年度より「物流関連事業」として表示しております。

前連結会計年度に当連結会計年度の事業区分の方法を適用した場合の「物流関連事業」の売上高は3,661,776千円、営業利益は309,184千円、資産は1,224,143千円、減価償却費は35,231千円、資本的支出は272,928千円であり、「その他の事業」の売上高は27,305千円、営業利益は21,203千円、資産は886,298千円、減価償却費は72千円であり、資本的支出はありませんでした。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,252円47銭 1株当たり当期純利益金額 98円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,285円07銭 1株当たり当期純利益金額 32円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	556,309	200,644
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	28,090 (28,090)	28,090 (28,090)
普通株式に係る当期純利益(千円)	528,219	172,554
期中平均株式数(株)	5,388,532	5,353,720

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800,000	2,000,000	0.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	244,549	1,187,649	1.06	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,091,995	404,345	1.18	平成19年～ 平成23年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,136,545	3,591,995	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	104,345	100,000	100,000	100,000

2. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第38期 (平成17年3月31日)		第39期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		721,523		853,295		
2.受取手形		383,659		235,797		
3.売掛金		3,553,938		4,105,729		
4.商品		1,235,114		1,303,929		
5.前渡金		100,000		120,000		
6.前払費用		16,347		19,345		
7.繰延税金資産		31,767		39,646		
8.短期貸付金		94,431		124,721		
9.未収収益		717		1,196		
10.未収入金		228,681		247,993		
11.その他		1,035		4,741		
12.貸倒引当金		600		600		
流動資産合計		6,366,616	50.8	7,055,797	50.0	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	2,375,395		2,404,495		
減価償却累計額		1,397,176	978,219	1,489,309	915,186	
(2)構築物		169,269		174,769		
減価償却累計額		136,781	32,487	141,381	33,387	
(3)機械及び装置		898,984		898,984		
減価償却累計額		636,854	262,129	684,710	214,273	
(4)車両運搬具		3,240		3,240		
減価償却累計額		473	2,766	1,684	1,555	
(5)器具及び備品		159,299		162,703		
減価償却累計額		119,319	39,979	124,946	37,756	
(6)土地	1、 5		3,257,581		3,668,003	
(7)建設仮勘定			-		647,955	
有形固定資産合計			4,573,164		5,518,117	39.1
2.無形固定資産						
(1)電話加入権			4,636		4,636	

区分	注記 番号	第38期 (平成17年3月31日)		第39期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) ソフトウェア			17,663		14,604
(3) その他			1,104		966
無形固定資産合計			23,403	0.2	20,207
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		296,591		434,357
(2) 関係会社株式			52,899		52,899
(3) 出資金			143		143
(4) 従業員長期貸付金			11,012		10,415
(5) 関係会社長期貸付金			65,489		24,820
(6) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権			8,389		8,729
(7) 長期前払費用			4,181		2,024
(8) 繰延税金資産			185,267		175,145
(9) 再評価に係る繰延税 金資産	5		110,154		11,469
(10) 差入保証金			430,827		362,826
(11) 会員権			77,550		72,750
(12) 保険積立金			379,937		414,821
(13) 貸倒引当金			56,239		55,579
投資その他の資産合計			1,566,204	12.5	1,514,825
固定資産合計			6,162,773	49.2	7,053,150
資産合計			12,529,389	100.0	14,108,947
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形			76,082		43,408
2. 買掛金	1、 4		1,939,300		2,094,971
3. 短期借入金	1		1,800,000		2,000,000
4. 1年内返済予定長期借 入金	1		237,100		1,180,200
5. 未払金	4		258,698		386,874
6. 未払費用			72,979		73,394
7. 未払法人税等			161,061		263,462



区分	注記 番号	第38期 (平成17年3月31日)		第39期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
8.未払消費税等			971		25,653
9.前受金			8,848		12,982
10.賞与引当金			39,536		39,637
11.設備関係支払手形			-		647,955
12.その他			15,282		18,119
流動負債合計			4,609,861	36.8	6,786,658
固定負債					
1.長期借入金	1		1,080,200		400,000
2.長期預り金			45,952		45,952
3.預り保証金			43,155		42,551
4.退職給付引当金			177,744		189,772
5.役員退職慰労引当金			336,626		373,149
固定負債合計			1,683,678	13.4	1,051,426
負債合計			6,293,540	50.2	7,838,084
(資本の部)					
資本金	2		719,530	5.8	719,530
資本剰余金					
1.資本準備金		690,265		690,265	
資本剰余金合計			690,265	5.5	690,265
利益剰余金					
1.利益準備金		179,882		179,882	
2.任意積立金					
(1)別途積立金		4,200,000		4,400,000	
3.当期末処分利益		574,570		224,304	
利益剰余金合計			4,954,452	39.6	4,804,187
土地再評価差額金	5		162,505	1.3	16,920
その他有価証券評価差額 金			92,174	0.7	174,909
自己株式	3		58,067	0.5	101,107
資本合計			6,235,848	49.8	6,270,862
負債及び資本合計			12,529,389	100.0	14,108,947

【損益計算書】

区分	注記 番号	第38期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
1. 卸売事業売上高		-			24,415,492		
2. 物流関連事業売上高		-			3,034,604		
3. その他の事業売上高		-	26,720,310	100.0	28,950	27,479,046	100.0
売上原価							
1. 卸売事業原価		-			21,249,168		
2. 物流関連事業原価		-			2,728,217		
3. その他の事業原価		-	23,274,819	87.1	5,223	23,982,609	87.3
売上総利益			3,445,490	12.9		3,496,436	12.7
販売費及び一般管理費							
1. 運賃荷造費		1,602,049			1,688,973		
2. 販売促進費		89,419			98,215		
3. 貸倒引当金繰入額		-			983		
4. 貸倒損失		-			41		
5. 交際費		7,450			7,953		
6. 旅費交通費		48,758			48,509		
7. 役員報酬		94,609			94,329		
8. 給与手当		387,373			391,986		
9. 賞与		94,894			93,675		
10. 賞与引当金繰入額		26,642			27,636		
11. 退職給付費用		21,773			19,219		
12. 役員退職慰労引当金繰入額		16,716			36,522		
13. 福利厚生費		111,394			77,154		
14. 教育費		1,051			1,331		
15. 通信費		29,720			29,041		
16. 事務用消耗品費		28,051			27,146		
17. 修繕費		31,615			28,825		
18. 賃借料		387			480		
19. リース料		52,747			42,088		
20. 減価償却費		132,666			121,186		
21. 租税公課		57,058			51,463		
22. 水道光熱費		7,060			7,042		
23. 車両燃料費		7,460			8,000		
24. 保険料		22,844			20,819		

区分	注記 番号	第38期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
25. 会議費		6,000			5,537		
26. 寄附金		2,567			773		
27. 雑費		117,397	2,997,709	11.2	112,410	3,041,347	11.0
営業利益			447,781	1.7		455,089	1.7
営業外収益							
1. 受取利息		9,300			8,498		
2. 受取配当金		7,669			8,062		
3. 仕入割引		271,621			279,969		
4. その他		102,024	390,616	1.4	157,871	454,401	1.6
営業外費用							
1. 支払利息		26,791			23,684		
2. 売上割引		8,604			8,878		
3. その他		-	35,396	0.1	48	32,610	0.1
経常利益			803,001	3.0		876,879	3.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	-			5,754		
2. 貸倒引当金戻入額		5,183			1,000		
3. 投資有価証券売却益		1,527	6,711	0.0	-	6,754	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	41			-		
2. 固定資産除却損	3	844			90		
3. 投資有価証券評価損		-			8,500		
4. 減損損失	4	-	886	0.0	278,618	287,208	1.0
税引前当期純利益			808,826	3.0		596,425	2.2
法人税、住民税及び事業税		360,000			441,000		
法人税等調整額		5,607	354,392	1.3	44,846	485,846	1.8
当期純利益			454,433	1.7		110,578	0.4
前期繰越利益			120,136			259,311	
土地再評価差額金取崩額			-			145,584	
当期未処分利益			574,570			224,304	

売上原価明細書

(注) 当事業年度から「表示方法の変更」に記載のとおり売上高及び売上原価の区分を変更しております。

下記のうち第38期につきましては、比較の便宜を図るため、当事業年度に変更した表示方法によって記載しております。

(卸売事業原価)

区分	注記 番号	第38期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第39期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		1,146,134	5.2	1,235,114	5.5
当期商品仕入高		20,838,591	94.8	21,317,983	94.5
合計		21,984,725	100.0	22,553,097	100.0
期末商品たな卸高		1,235,114		1,303,929	
卸売事業原価		20,749,611		21,249,168	

(物流関連事業原価)

区分	注記 番号	第38期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第39期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		477,356	18.9	682,970	25.0
経費	1	2,041,750	81.1	2,045,246	75.0
物流関連事業原価		2,519,106	100.0	2,728,217	100.0

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	第38期	第39期
外注費	1,344,064	1,281,980
賃借料	198,164	200,024
リース料	176,974	189,730

(その他の事業原価)

区分	注記 番号	第38期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第39期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	1	6,101	100.0	5,223	100.0
その他の事業原価		6,101	100.0	5,223	100.0

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	第38期	第39期
租税公課	6,051	5,223
減価償却費	49	-

【利益処分計算書】

		第38期 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		第39期 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			574,570		224,304
利益処分額					
1. 配当金		91,258		90,544	
2. 役員賞与金		24,000		24,000	
(うち監査役賞与金)		(-)		(-)	
3. 任意積立金					
別途積立金		200,000	315,258	100,000	214,544
次期繰越利益			259,311		9,760

重要な会計方針

項目	第38期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 3～12年 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左

項目	第38期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上して おります。 なお、会計基準変更時差異はありま せん。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、 内規に基づく期末要支給額を計上し ております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左
6. ヘッジ会計	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の 要件を満たしておりますので特例処理 を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・金利スワップ ヘッジ対象・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改 善のため、金利スワップ取引を行っ ております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満 たしているため、有効性の判定を省略 しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>第38期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は278,618千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>第38期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 売上高の表示については、従来「売上高」として掲記しておりましたが、展開する業務内容に対応し、実態をより明瞭に表示するため、当期より「卸売事業売上高」、「物流関連事業売上高」及び「その他の事業売上高」に区分して掲記しております。 これに伴い、「売上原価」は「卸売事業原価」、「物流関連事業原価」及び「その他の事業原価」に区分掲記しております。 なお、前期における「卸売事業売上高」は23,983,394千円、「物流関連事業売上高」は2,709,610千円、「その他の事業売上高」は27,305千円であり、「卸売事業原価」は20,749,611千円、「物流関連事業原価」2,519,106千円、「その他の事業原価」6,101千円であります。</p>

追加情報

<p>第38期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が12,133千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	



注記事項

(貸借対照表関係)

第38期 (平成17年3月31日)	第39期 (平成18年3月31日)																														
<p>1. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">471,236千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,643,452</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,935</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,124,624</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">248,161千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">977,500</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">237,100</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">610,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,072,961</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数 普通株式 14,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,441,568株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式73,410株であります。</p> <p>4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,588千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">84,396</td> </tr> </table> <p>5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を資産の部、土地再評価差額金を資本の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額 925,484千円</p> <p>6. 有価証券の時価評価により純資産額が92,174千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充てることを制限されております。</p> <p>7. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、仕入先に対する債務に対し債務保証を行っております。 トイレタリージャパンインク(株) 46,570千円</p>	建物	471,236千円	土地	1,643,452	投資有価証券	9,935	計	2,124,624	買掛金	248,161千円	短期借入金	977,500	1年内返済予定長期借入金	237,100	長期借入金	610,200	計	2,072,961	買掛金	2,588千円	未払金	84,396	<p>1. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,540千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">313,879千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数 普通株式 14,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,441,568株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式115,450株であります。</p> <p>4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,907千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">136,753</td> </tr> </table> <p>5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を資産の部、土地再評価差額金を資本の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額 854,895千円</p> <p>6. 有価証券の時価評価により純資産額が174,909千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充てることを制限されております。</p> <p>7. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、仕入先に対する債務に対し債務保証を行っております。 トイレタリージャパンインク(株) 42,518千円</p>	投資有価証券	15,540千円	買掛金	313,879千円	買掛金	2,907千円	未払金	136,753
建物	471,236千円																														
土地	1,643,452																														
投資有価証券	9,935																														
計	2,124,624																														
買掛金	248,161千円																														
短期借入金	977,500																														
1年内返済予定長期借入金	237,100																														
長期借入金	610,200																														
計	2,072,961																														
買掛金	2,588千円																														
未払金	84,396																														
投資有価証券	15,540千円																														
買掛金	313,879千円																														
買掛金	2,907千円																														
未払金	136,753																														

( 損益計算書関係 )

第38期 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )	第39期 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )												
<p>1 .</p> <p>2 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">電話加入権 41千円</p> <p>3 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 740千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 104</p> <p>4 .</p>	<p>1 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 5,754千円</p> <p>2 .</p> <p>3 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 90千円</p> <p>4 . 減損損失</p> <p>当社は資産を事業の関連性によりグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県南あわじ市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産グループは、地価の著しい下落等の理由により、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(278,618千円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基礎としております。</p>	場所	用途	種類	兵庫県姫路市	賃貸資産	土地	兵庫県姫路市	遊休資産	土地	兵庫県南あわじ市	遊休資産	土地
場所	用途	種類											
兵庫県姫路市	賃貸資産	土地											
兵庫県姫路市	遊休資産	土地											
兵庫県南あわじ市	遊休資産	土地											

## (リース取引関係)

第38期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	576,633	211,769	364,863	機械及び装置	613,133	294,922	318,210
器具及び備品	423,766	206,687	217,078	器具及び備品	402,894	183,977	218,917
ソフトウェア	173,364	71,722	101,642	ソフトウェア	150,159	78,569	71,590
合計	1,173,764	490,179	683,584	合計	1,166,187	557,469	608,718
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 194,636千円				1年内 186,712千円			
1年超 501,368				1年超 434,580			
合計 696,004				合計 621,293			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 205,421千円				支払リース料 208,435千円			
減価償却費相当額 194,804				減価償却費相当額 197,944			
支払利息相当額 13,270				支払利息相当額 10,650			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 支払利息相当額の算定方法				(5) 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

第38期 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )	第39期 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : 千円 ) ( 平成17年3月31日現在 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">135,997</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">68,078</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,350</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,972</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,117</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,516</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">62,480</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">217,035</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金繰入額	135,997	退職給付引当金	68,078	未払事業税	11,350	賞与引当金	15,972	その他	48,117	繰延税金資産の合計	279,516	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	62,480	繰延税金資産の純額	217,035	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : 千円 ) ( 平成18年3月31日現在 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">150,752</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">112,253</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">76,668</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,771</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,013</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,939</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51,208</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,607</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">112,253</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,354</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">118,562</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">214,791</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	150,752	減損損失	112,253	退職給付引当金	76,668	未払事業税	18,771	賞与引当金	16,013	貸倒引当金	19,939	その他	51,208	繰延税金資産小計	445,607	評価性引当額	112,253	繰延税金資産の合計	333,354	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	118,562	繰延税金資産の純額	214,791
繰延税金資産																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	135,997																																																
退職給付引当金	68,078																																																
未払事業税	11,350																																																
賞与引当金	15,972																																																
その他	48,117																																																
繰延税金資産の合計	279,516																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	62,480																																																
繰延税金資産の純額	217,035																																																
繰延税金資産																																																	
役員退職慰労引当金	150,752																																																
減損損失	112,253																																																
退職給付引当金	76,668																																																
未払事業税	18,771																																																
賞与引当金	16,013																																																
貸倒引当金	19,939																																																
その他	51,208																																																
繰延税金資産小計	445,607																																																
評価性引当額	112,253																																																
繰延税金資産の合計	333,354																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	118,562																																																
繰延税金資産の純額	214,791																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : % ) ( 平成17年3月31日現在 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">( 調整 )</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>課税留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	課税留保金額に対する税額	1.7	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : % ) ( 平成18年3月31日現在 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">( 調整 )</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>課税留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18.9</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金取崩</td> <td style="text-align: right;">16.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">81.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	課税留保金額に対する税額	3.5	評価性引当額	18.9	土地再評価差額金取崩	16.6	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.5																
法定実効税率	40.4																																																
( 調整 )																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																
課税留保金額に対する税額	1.7																																																
その他	1.6																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8																																																
法定実効税率	40.4																																																
( 調整 )																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																
課税留保金額に対する税額	3.5																																																
評価性引当額	18.9																																																
土地再評価差額金取崩	16.6																																																
その他	1.9																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.5																																																

( 1株当たり情報 )

項目	第38期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,157円17銭	1,172円87銭
1株当たり当期純利益 金額	79円88銭	16円17銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	454,433	110,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,000	24,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(24,000)	(24,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	430,433	86,578
期中平均株式数(株)	5,388,532	5,353,720

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	イオン(株)	91,610	261,548
		グローリー工業(株)	10,000	24,800
		マックスバリュ西日本(株)	11,690	20,971
		(株)ツムラ	5,000	15,500
		西日本共和(株)	280	14,000
		(株)ライフコーポレーション	7,034	13,415
		(株)トーヨー	15,624	12,983
		(株)平和堂	4,036	10,535
		小林製薬(株)	2,249	9,424
		(株)ライフオート	8,000	9,200
		その他 8 銘柄	12,226	41,978
		小計	167,749	434,357
計		167,749	434,357	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,375,395	29,099	-	2,404,495	1,489,309	92,132	915,186
構築物	169,269	5,500	-	174,769	141,381	4,599	33,387
機械及び装置	898,984	-	-	898,984	684,710	47,856	214,273
車両運搬具	3,240	-	-	3,240	1,684	1,211	1,555
器具及び備品	159,299	5,206	1,802	162,703	124,946	7,339	37,756
土地	3,257,581	693,287	282,864 (278,618)	3,668,003	-	-	3,668,003
建設仮勘定	-	647,955	-	647,955	-	-	647,955
有形固定資産計	6,863,769	1,381,048	284,667 (278,618)	7,960,151	2,442,033	153,140	5,518,117
無形固定資産							
電話加入権	4,636	-	-	4,636	-	-	4,636
ソフトウェア	56,880	2,900	-	59,780	45,175	5,958	14,604
その他	2,095	-	-	2,095	1,129	138	966
無形固定資産計	63,612	2,900	-	66,512	46,305	6,096	20,207
長期前払費用	15,068	-	300	14,768	12,744	2,051	2,024
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

土地 福崎物流センター用地 693,287千円

建設仮勘定 福崎物流センター新築 647,955千円

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		719,530	-	-	719,530
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(5,441,568)	(-)	(-)	(5,441,568)
	普通株式（千円）	719,530	-	-	719,530
	計（株）	(5,441,568)	(-)	(-)	(5,441,568)
	計（千円）	719,530	-	-	719,530
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	690,265	-	-	690,265
	計（千円）	690,265	-	-	690,265
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	179,882	-	-	179,882
	（任意積立金）				
	別途積立金（注2）（千円）	4,200,000	200,000	-	4,400,000
	計（千円）	4,379,882	200,000	-	4,579,882

（注）1．当期末における自己株式数は115,450株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	56,839	2,107	269	2,498	56,179
賞与引当金	39,536	39,637	39,536	-	39,637
役員退職慰労引当金	336,626	36,522	-	-	373,149

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主に法人税法の規定による取崩額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	21,202
預金の種類	
当座預金	532,369
普通預金	13,239
定期預金	285,952
別段預金	532
小計	832,092
合計	853,295

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)さとう	55,575
西日本共和(株)	37,621
シミズ薬品(株)	36,000
ゴダイ(株)	32,020
(株)ライフコーポレーション	28,997
その他	45,582
合計	235,797

(ロ)期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年4月	88,702
5月	141,772
6月	3,041
7月	2,281
合計	235,797

八．売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)西松屋チェーン	518,940
イオン(株)	468,488
(株)スギ薬局	464,262
生活協同組合コープこうべ	221,589
マックスバリュ西日本(株)	129,818
その他	2,302,629
合計	4,105,729

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
3,553,938	28,852,998	28,301,207	4,105,729	87.3	48.4

(注)上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

区分	金額(千円)
洗剤関連商品	191,281
ホームプロダクト商品	238,712
家庭紙及び衛生用品	239,255
トイレタリー及び化粧品関連商品	565,785
その他商品	68,894
合計	1,303,929

負債の部  
 イ．支払手形  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コーセーコスメポート(株)	26,528
(株)加美乃素本舗	5,613
中日販売(株)	5,307
(株)アスタム	2,198
アモロス(株)	1,352
その他	2,408
合計	43,408

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	31,790
5月	6,998
6月	4,620
合計	43,408

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
西日本共和(株)	1,180,060
ライオン(株)	176,505
(株)エフティ資生堂	122,426
プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク	89,693
コーセーコスメポート(株)	74,850
その他	451,434
合計	2,094,971

八．借入金

(イ)短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)広島銀行	250,000
(株)伊予銀行	300,000
(株)三井住友銀行	200,000
商工組合中央金庫	200,000
(株)トマト銀行	200,000
(株)百十四銀行	300,000
(株)みなと銀行	550,000
合計	2,000,000

(ロ)長期借入金

借入先	金額(千円)	1年内返済予定の長期借入金 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000	465,200
(株)広島銀行	-	310,000
日本生命保険相互会社	-	300,000
(株)三井住友銀行	-	105,000
合計	400,000	1,180,200

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 および野村證券株式会社本店ならびに全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社のホームページに掲載しております。 ( <a href="http://www.harimakb.co.jp">http://www.harimakb.co.jp</a> )
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

## 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月2日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月3日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月5日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月3日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年6月20日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月20日近畿財務局長に提出。

### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日近畿財務局長に提出。

### (3) 半期報告書

（第39期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ハリマ共和物産株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 清水正裕  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和物産株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ共和物産株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ハリマ共和物産株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 長野 秀 則  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 田 義  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和物産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ共和物産株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ハリマ共和物産株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 清水正裕  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和物産株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ共和物産株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ハリマ共和物産株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 長野 秀 則  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 田 義  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和物産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ共和物産株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。